

女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

(1) 女性に対する職業生活に関する機会の提供

項目		数値	基準年度 基準年月日	備考
女性職員の採用割合		49.0%	令和4年度	医師、看護師を除く
職員の女性割合		35.9%	令和5年4月1日	知事部局（中央病院の医師・看護師等及び技能労務職員を除く）
管理職の女性割合		18.8%	令和5年4月1日	知事部局（中央病院の医師・看護師等除く）
各役職段階の 女性割合	部局長・次長相当職	13.8%	令和5年4月1日	
	課長相当職	20.0%		
	課長補佐相当職	26.6%		
	係長相当職	33.1%		

(2) 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備

項目		数値	基準年度 基準年月日	備考	
平均勤続年数	男性	18.6年	令和5年4月1日	医師、看護師を除く	
	女性	14.6年			
	全体	17.2年			
男女別の育児休業取得率	男性	48.1%	令和4年度		
	女性	98.9%			
育児休業 取得 期間	男性	2週間未満			2.6%
		2週間以上1月以下			57.9%
		1月超6月以下			28.9%
		6月超			10.5%
	女性	12月以下			38.4%
		12月超18月以下			27.9%
		18月超24月以下			7.0%
		24月超30月以下			7.0%
	30月超	19.8%			
男性職員の育児参画関係休暇 [*] の取得率		93.6%	令和4年度	※育児休業、妻の出産休暇 及び育児参加休暇	
男性職員の妻の出 産休暇及び育児参 加休暇の合計取得 日数	1日未満	1.4%			
	1～5日未満	15.5%			
	5～10日未満	43.7%			
	10日	39.4%			
時間外勤務の状況 (職員1人当たり月平均)		14.9時間	令和4年度	知事部局（中央病院の医師・看護師等除く）	
年次休暇平均取得日数		12.0日	令和4年		

※特定事業主行動計画を連名で策定した任命権者（知事部局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会事務局、企業局）については、人事管理を一体的に行っており、備考欄に記載のある項目以外は、合算した数値を掲載しています。